

宮城県土木部県立都市公園行為の許可基準

宮城県土木部都市環境課

平成 21 年 3 月 18 日

改正 平成 25 年 12 月 10 日

改正 平成 26 年 7 月 25 日

改正 令和 6 年 4 月 1 日

I 総則

(趣旨)

第 1 この基準は、土木部が所管する県立都市公園指定管理者が県立都市公園条例第 4 条第 1 項及び第 3 項に基づく許可（以下、「行為の許可」という。）並びに同条例第 12 条の 2 に基づく利用料金の徴収等の業務を円滑かつ適正に行うため、許可基準及び必要な事項を定める。

(定義)

第 2 「行為の許可」とは、県立都市公園の管理運営上支障を及ぼすおそれのある次の行為について、都市公園を適正に管理するため、規制する必要があることから許可することをいう。

- (1) 物品の販売、募金その他これらに類する行為をすること。
- (2) 業として写真又は映画を撮影すること。
- (3) ラジオ放送及びテレビジョン放送を行うこと。
- (4) 興行を行うこと。
- (5) 競技会、展示会、博覧会その他これらに類する催しのために公園（有料公園施設を除く。）の全部又は一部を独占して利用すること。
- (6) 有料公園施設の内部に広告を表示すること。

2 この基準において、次の各号に掲げる用語の定義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 法 都市公園法（昭和 31 年法律第 79 号）をいう。
- (2) 条例 県立都市公園条例（昭和 34 年宮城県条例第 21 号）をいう。
- (3) 規則 県立都市公園条例施行規則（昭和 34 年宮城県条例第 21 号）をいう。
- (4) 公園 土木部が所管する県立都市公園をいう。
- (5) 暴力団 「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律」（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。
- (6) 暴力団員 「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律」（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。

(提出書類)

第3 行為の許可申請は、公園内行為許可申請書（条例施行規則第2号（変更申請の場合は同様式第3号））の提出をもって行わなければならない。

2 指定管理者は申請者に対し、以下に掲げる書類を添付させるものとする。

なお、指定管理者が必要と認めるときは、以下に掲げるもの以外のものも添付させることができる。

(1) 物品の販売、募金その他これらに類する行為をすること

①販売品目、販売価格、販売場所、販売方法、販売期間、販売時間、販売人員数
収支概算及び行為終了後の原状回復計画等を記載した販売計画書（物品の販売）

②募金趣意書及び募金場所、募金時間、募金人員等及び行為終了後の原状回復計画等を記載した募金計画書（募金）

(2) 業として写真又は映画を撮影すること

①写真撮影の場合、撮影場所、撮影期間、撮影時間、被写体、写真機の台数、撮影に係る人員数、収支概算及び行為終了後の原状回復計画等を記載した撮影計画書

②映画撮影の場合、撮影場所、撮影期間、撮影時間、撮影機の台数、撮影に係る人員数及び行為終了後の原状回復計画等を記載した撮影計画書

(3) ラジオ放送及びテレビジョン放送を行うこと

①目的、内容、利用場所、準備行為を含めた放送に要する期間及び時間、放送に係る人員数、撮影機等の機材の台数及び行為終了後の原状回復計画等を記載した放送計画書

(4) 興行を行うこと

①目的、内容、興行に係る人員数、来場予定人員数、料金（有料の場合）、収支概算及び行為終了後の原状回復計画等を記載した興行計画書

(5) 競技会、展示会、博覧会その他これらに類する催しのために公園（有料公園施設を除く。）の全部又は一部を独占して利用すること

①目的、内容、利用期間及び利用時間、来場予定人員数、利用面積、料金（有料の場合）及び行為終了後の原状回復計画等を記載した会の運営計画書

(6) 有料公園施設の内部に広告を表示すること

①広告内容、表示場所、表示面積、表示方法、表示期間及び行為終了後の原状回復計画等を記載した広告表示計画書

(第一次審査及び第二次審査)

第4 申請書等を受理したときは直ちに以下の事項を確認し、第一次審査を行うものとする。

なお、第一次審査により申請書等に不備が認められた場合、申請者に対し、速やかに訂正するよう指導するものとする。

(1) 様式に定められた事項に明らかな誤り及び記載漏れがないか。

(2) 申請書の添付書類漏れがないか。

(3) 行為者による申請か。

2 第二次審査は、本基準Ⅱの審査基準によるものとする。

なお、審査基準により難しい場合または、判断に迷った場合等は当該公園を管轄する土木事務所に協議するものとする。

(許可・不許可処分)

第5 行為の許可申請者への通知は書面により行い、許可の場合は公園内行為の許可通知書(様式第1号)により、不許可の場合は、公園内行為の不許可通知書(様式第2号)により通知するものとする。

2 行為の許可事項の変更申請者への通知は書面により行い、許可の場合は公園内行為の許可事項の変更許可通知書(様式第3号)により、不許可の場合は、公園内行為の許可事項の変更不許可通知書(様式第4号)により通知するものとする。

(標準処理期間)

第6 標準処理期間とは、申請があつてから申請者に許可又は不許可の通知を行うまでの期間をいう。

2 指定管理者が行う行為の許可に係る標準処理期間は、10日以内を基本とする。ただし、指定管理者は、事前に知事と協議し、知事の承認を得て、標準処理期間を変更することができるものとする。

3 指定管理者は、前項の標準処理期間を定めたときは、これを公園管理事務所における備付けその他の適当な方法により公にしておかなければならない。

(許可通知書の携帯)

第7 指定管理者は、行為の許可を受けた者に、公園内行為の許可通知書(様式第1号(変更の場合は、様式第3号))を携行させ、必要時に提示させるものとする。

(条件)

第8 指定管理者は、行為の許可を行うにあたり、様式第1号及び第3号に記載する条件について、必要と認められたときに、加除修正ができるものとする。

(報告)

第9 指定管理者は、各公園の業務仕様書に基づく業務報告書に、行為の許可に係る以下の項目について、宮城県土木部都市計画課及び当該公園を所管する土木事務所に報告するものとする。

(1) 申請件数及びその内容

- (2) 申請に対する許可・不許可処分の件数及び利用料金収入額並びに不許可処分の理由
- (3) 利用料金の免除理由、免除額及びその件数
- (4) 利用料金の返還理由、返還額及びその件数

Ⅱ 審査基準

(一般審査基準)

第1 行為の許可の申請に対する基本的な内容審査にあたっては、次の一般審査基準によるものとする。

2 公園の設置目的等に適合していること

- (1) 「住民の屋外における休息、鑑賞、遊戯、運動その他のレクリエーション利用に供する」という都市公園本来の設置目的に反しないこと。
- (2) 公園施設である園路、広場及び駐車場等の設置目的を無視し、または利用者の憩いの妨げになる行為、または、他の法令の許可を要する場合に、当該許可を得ていない行為及び公園の機能に支障を及ぼす行為については許可しないこと。
- (3) それぞれの公園の性格、規模、効用、目的等を考慮のうえ、特に支障のある行為については許可しないこと。

3 公園利用者に危害を及ぼさないこと

一般の公園利用者の危険性を増大させる行為、一般常識に照らして危険な行為については許可しないこと。その他、振動、騒音、悪臭、蛮行その他公園利用者に嫌悪を生じさせる行為は許可しないこと。

4 他の公園利用者及び公園施設の管理の妨げとならないこと

- (1) 公園の一部又は全部を常時又は長期間定期的に使用し、他の公園利用者が利用できないようにする行為については、原則として許可しないこと。
- (2) 公園を汚し（軽微なものを除く）、又は公園施設を損壊するおそれがある行為は許可しないこと。行為の結果、公園にどのような影響があるか予測し、判断すること。
- (3) 一般来園者の公園利用及び公園施設の管理に支障をきたさない箇所、方法で行われるものであること。
- (4) 周辺道路の混雑や駐車場不足が想定される場合については、その対策について事前に確認を行うこと。

5 公共の福祉、公序良俗に反しないこと

- (1) 青少年の健全な育成を阻害し、又は阻害するおそれがあるもの、政治性又は宗教性のあるもの及び人権侵害、差別又は名誉き損となり、又はなるおそれのあるもの、その他都市公園において行うことが不適切と認められるものは許可しないこと。
- (2) 法令等に違反、抵触しないことはもちろん、公園において行うことが相応しい行

為であること。

- (3) 申請に係る行為が公園管理上又は公園周辺の秩序を乱すことが明白にかつ現実に予想されるときは許可しないこと。

6 事後処理がきちんとなされること

ごみ処理、片付け等が速やかになされることについて、責任者、スケジュールが定められていること。

7 県民の平等利用に努めること

申請内容、条件等が同様であれば、一方を許可し、他方を不許可にする等の不平等な取扱いをしないこと。

8 その他

- (1) 暴力団員からの申請でないこと。
(2) 行為による収入が暴力団の利益になると認められるときは許可しないこと。

(行為別審査基準)

第2 前項の一般審査基準の他、行為別の審査にあたっては、以下の行為別審査基準によるものとする。

2 物品の販売、募金その他これらに類する行為をすること。

- (1) 募金その他これに類する行為については、公共性が認められるものののみ許可を与えること。
(2) 物品販売を行うことができるのは、公共的団体等に限るものとする。
なお、公共的団体等とは、農業協同組合、森林組合、漁業協同組合、生活協同組合、商工会議所等の産業経済団体、社会福祉協議会、社会福祉団体、赤十字社等の厚生社会事業団体、教育団体、文化団体、スポーツ団体等の教育文化スポーツ団体、町内会、青年団、婦人会等の公共的な活動を営む団体とする。
(3) 当該公園の周囲の店及び公園施設（売店等）の販売状況等を勘案し、著しくそれらの支障になるような物品の販売は許可しないこと。
(4) 物品の販売内容、種類が公園内での販売として適正なものであること。
(5) 物品販売の価格が市場価格と比較して著しく上回らないこと。
(6) 園内にケータリングカー等の車両を用いて物品販売を行う場合のスペースは、4㎡以内とする。

3 業として写真又は映画を撮影すること

都市公園で行われる写真撮影として適切な内容でないものは許可しないこと。

なお、許可を必要とするのは、一般の公園利用者の公園利用を制限するものに限り、公園利用者の利用を妨げないもの（ニュース映像の撮影等）については、行為の制限の対象外とする。

4 ラジオ放送及びテレビジョン放送を行うこと

都市公園で行われるラジオ放送又はテレビジョン放送として適切な内容でないものは許可しないこと。

なお、許可を必要とするのは、一般の公園利用者の公園利用を制限するものに限り、公園利用者の利用を妨げないもの（ニュース映像の撮影等）については、行為の制限の対象外とする。

5 興行を行うこと

(1) 当該公園付近の住民の生活を脅かすおそれのあるものは許可しないこと。

(2) 都市公園で行われる興行として適切な内容であること。

6 競技会、展示会、博覧会その他これらに類する催しのために公園（有料公園施設を除く。）の全部又は一部を独占して利用すること

(1) 一般の公園利用者の公園利用を制限するものであることから、公園全体の独占利用は原則として許可しないこと。ただし、公益上必要なもの等、特段の理由があるものについてはこの限りでない。

(2) 都市公園で行われる催しとして適切な内容であること。

7 有料公園施設の内部に広告を表示すること

(1) 公園への広告表示に対する県民の理解を得られるよう、広告等は、公園の公共性と信頼性を損なうものは許可しないこと。

(2) 広告等についての一切の責任は、広告主が負うものとする。

(3) 広告表示に係る広告物制作費、設置費、維持管理費及び広告表示終了後の原状回復にかかる費用は広告主の負担とするものとする。

(4) 広告物の表示期間は、1年を超えることが出来ない。これを更新するときの期間も同様とする。

(5) 広告物の内容及びデザインについては、公園周辺地域の特性に配慮するとともに、周辺地域的美観風致を著しく阻害するものであってはならないこと。

(6) 次に定める業種又は事業を営む者の広告の表示は行わないこと。

① 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第2条に規定するもの及び風俗営業類似のもの

② 消費者金融・高利貸しに係るもの

③ ギャンブルに係るもの

④ 民事再生法（平成11年法律第225号）又は会社更生法（平成14年法律第154号）による再生手続又は更生手続中の事業者（宮城県広告審査委員会において特に認めたものを除く。）

⑤ 県の指名停止措置を受けている事業者

⑥ 法令等に基づき事業停止等の重大な不利益処分を受けている事業者

⑦ 各種法令に違反しているもの

⑧ 自らの責めに帰すべき事由により、社会的信用を著しく失墜している事業者

- ⑨ その他県立都市公園への広告表示について不適切と認められるもの
- (7) 次に定めるものの広告の表示は行わないこと。
- ① 法令等に違反し、又は違反するおそれのあるもの
 - ② 公序良俗に反し、又は反するおそれのあるもの
 - ③ 人権侵害、差別又は名誉き損となり、又はなるおそれのあるもの
 - ④ 青少年の健全な育成を阻害し、又は阻害するおそれのあるもの
(例) 暴力や犯罪を肯定し、助長するような表現及び残酷な描写やわいせつなイメージを与えるもの など
 - ⑤ 政治性又は宗教性のあるもの
 - ⑥ 不当な比較広告又はひぼう・中傷等
 - ⑦ 消費者トラブル未然防止の観点から掲載が不適当と思われるもの
(例) 広告の趣旨が不明確なもの、責任の所在が不明確なもの及び誇大な表現や消費者に誤認されるおそれのある表現 など
 - ⑧ 著しく射幸心をあおるもの
 - ⑨ 意見広告
 - ⑩ あたかも県が推奨しているかのような誤解を与えるもの
 - ⑪ その他県の広告事業として不適切と認められるもの
- (8) 公園内において、広告を表示出来るのは以下の場所に限るものとする。
なお、具体的な設置方法・場所については、広告主と指定管理者が協議の上、決定するものとする。

公 園 名	公 園 施 設 名	広告表示可能な場所
仙台港多賀城地区 緩衝緑地	野球場	外周柵の内側、外野緩衝フェンス内側部分、ダッグアウト内
	陸上競技場	外周柵の内側
	サッカー・ラグビー場	外周柵の内側
	テニスコート	外周柵の内側
	バレーボール場	外周柵の内側
岩沼海浜緑地	野球場	外周柵の内側、内外野緩衝フェンス内側部分、ダッグアウト内及び建物内通路等
	テニスコート	外周柵の内側

- (9) 広告表示については、この基準に定めるほか、宮城県広告等掲載基準によるものとする。

Ⅲ 利用料金

(利用料金の設定)

- 第1 指定管理者は、行為の許可に係る利用料金の額の設定にあたって、条例別表第4第3号で定める利用料金の基準額に基づき、基準額の0.5倍～1.5倍の範囲内で設定し、あらかじめ知事の承認を得なければならない。

(利用料金の徴収)

- 第2 指定管理者は、行為の許可を受けた者から行為を行う日までに利用料金を徴収すること。
- 2 利用料金の徴収方法は、原則として各公園管理事務所の窓口により、行為の許可を受けた者から現金で徴収するものとする。ただし、行為の許可を受けた者が他の方法によることを希望した場合、行為の許可を受けた者と指定管理者の協議により決定した方法で利用料金を徴収することができるものとする。
- 3 指定管理者は、利用料金を徴収しようとするとき、又は徴収したときは、徴収簿を備え付け、その都度整理し、常に徴収状況を明確にしておかなければならない。
- 4 指定管理者は、納入義務者から現金を領収したときは、領収書を発行し、その控えを保管しておくものとする。
- 5 指定管理者は、行為の許可に係る利用料金収納のために、専用の口座を作成し、厳重に管理するものとする。

(利用料金の返還)

- 第3 指定管理者は、行為の許可を受けたものがその責めに帰することが出来ない事由により、その許可に係る行為ができなくなったとき、その他指定管理者が特別の理由があると認めるときは、行為の許可を受けた者に利用料金を返還するものとする。

(利用料金の免除)

- 第4 指定管理者は、条例別表第11に定めるところにより、利用料金の全部又は一部を免除するものとする。
- 2 行為の許可に係る利用料金の免除申請は、公園内行為の許可に係る利用料金免除申請書（様式第5号）により行うものとする。
- 3 指定管理者は、行為の許可申請の受付の際に、申請者が免除対象者であると認められるときは、利用料金の免除申請を教示するものとする。
- 4 行為の許可に係る利用料金免除申請者への処分の通知は書面により行い、許可の場合は公園内行為の許可に係る利用料金免除許可通知書（様式第6号）により、不許可の場合は、公園内行為の許可に係る利用料金免除不許可通知書（様式第7号）により通知するものとする。ただし、行為の許可申請と免除申請が同時に行われ、かつ、2つ

の申請を許可する場合は、公園内行為の許可通知書（様式第 1 号）中、利用料金の額の欄に免除後の額を記載することにより、公園内行為の許可通知書（様式第 1 号）のみで足りるものとする。

- 5 指定管理者は、第 1 項で定めるほかにも、あらかじめ知事の承認を受けた基準により、利用料金の全部又は一部を免除することができる。

（利用料金の取扱い）

第 5 行為の許可に係る利用料金収入については、全額指定管理者の収入とする。

IV その他

（許可の種類）

第 1 法及び条例により公園内で許可を要するものは下表のとおり。

根 拠 法 令	許 可 内 容	許可権者
法第 5 条第 1 項	設置許可及び管理許可	知事
法第 6 条第 1 項（変更の場合は同条第 3 項）	占用許可	知事
条例第 4 条第 1 項及び第 3 項	行為の許可	指定管理者
条例第 1 2 条第 2 項	有料公園の利用許可	指定管理者

（許可の判別）

第 2 法第 5 条、第 6 条に基づく許可及び行為の許可の判別例は、下表のとおりとする。

（H22.8.19 修正）

事 例	法第 5 条の許可	法第 6 条の許可	行為の許可
公園内に自動販売機を設置	○		
公園内に売店を設置し、営業	○		
テントを設置し、観光 PR のイベントとして産直野菜の販売等を行う		○	
ケータリングカー等の移動可能な自動車等が店舗を兼ねて販売			○（物品販売の許可）
ござ、シート等の上に商品を広げて販売（フリーマーケット等）			○（物品販売の許可）

公園の一部にて祭りを行い、その一環としてテント設置し、販売を行う。		○	○（催しの許可）
マラソン大会を実施。本部としてテントを設置する。		○	○（競技会の許可）
容易に移動撤去可能な物を並べた展示会を行う。		○（テントがあれば）	○（展示会の許可）
容易に撤去・移動不可能な大規模の工作物（ステージ等）を用いて興行を行う		○	○（興行の許可）